

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	82,018	102,206	101,524	110,550	138,340
経常利益	(百万円)	4,713	9,159	8,735	8,403	9,425
当期純利益	(百万円)	1,841	4,903	5,418	5,301	5,139
包括利益	(百万円)		3,585	4,109	11,152	15,235
純資産額	(百万円)	39,972	44,541	51,235	61,883	77,756
総資産額	(百万円)	72,845	76,527	83,850	111,170	133,877
1株当たり純資産額	(円)	1,956.30	2,071.10	2,131.17	2,578.31	3,168.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	108.30	287.68	282.30	263.28	255.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	91.40	242.87	268.04	261.81	253.10
自己資本比率	(%)	45.7	47.4	51.2	46.7	47.7
自己資本利益率	(%)	5.9	14.1	13.7	11.2	8.9
株価収益率	(倍)	11.8	5.8	6.4	6.2	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,820	15,568	8,341	6,168	15,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,461	3,404	11,601	14,944	18,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,134	2,337	2,765	17,634	3,739
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,671	21,913	14,864	25,193	19,393
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	3,649 (279)	3,848 (787)	4,427 (791)	5,134 (1,153)	6,147 (947)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	37,672	45,539	51,857	49,090	50,286
経常利益	(百万円)	2,869	3,440	6,979	6,772	8,112
当期純利益	(百万円)	2,000	2,124	5,312	5,085	5,854
資本金	(百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472
発行済株式総数	(株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額	(百万円)	37,512	39,577	48,401	53,400	59,436
総資産額	(百万円)	66,134	66,439	76,133	96,648	106,662
1株当たり純資産額	(円)	2,204.08	2,257.42	2,398.80	2,643.46	2,938.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	26.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	117.63	124.64	276.82	252.55	290.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	99.27	105.23	262.83	251.14	288.34
自己資本比率	(%)	56.7	59.5	63.4	55.1	55.5
自己資本利益率	(%)	5.6	5.5	12.1	10.0	10.4
株価収益率	(倍)	10.87	13.42	6.52	6.41	5.83
配当性向	(%)	14.5	14.4	6.9	7.9	8.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名) (名)	361 (39)	328 (34)	322 (27)	341 (35)	355 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期の1株当たり配当額26円(1株当たり中間配当額15円)には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月 昭和24年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立 ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子 会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーショ ン(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループ(現 メタルワ ングループ)との合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、 同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立 (現 連結子会社)
	米国・タワーオートモティブ社と包括的戦略提携契約を締結 Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモティブ社の100% 子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年2月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年9月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ・ラヨーン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエ ンジンエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽 車部件有限公司(略称 G-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモ ティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオー トモティブ社との資本関係を解消
	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年8月	愛知県名古屋に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成19年9月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡
平成21年12月	ヨロズオートモーティブミシシッピ社を解散、清算終了
平成22年7月	中国・湖北省に宝钢金属有限公司と三井物産株式会社との合弁会社武漢萬宝井汽車部件有限公 司(略称 W-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成23年2月	インド・タミル・ナドゥ州に、JBMオートシステム社との合弁会社 ヨロズ JBMオートモーテ ィブタミルナドゥ社(略称 YJAT)を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	インドネシア・カラワン県にヨロズオートモーティブインドネシア社(略称 YAI)を設立(現 連結子会社)
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州にヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(略称 YAGM) を設立(現 連結子会社)
平成24年4月	タイ・ラヨーン県にワイ・オグラオートモーティブタイランド社(略称 Y-OAT)を設立(現 連結 子会社)
平成24年9月	ブラジル・リオデジャネイロ州にヨロズオートモーティブバド ブラジル社(略称 YAB)を設立 (現 連結子会社)

3 【事業の内容】

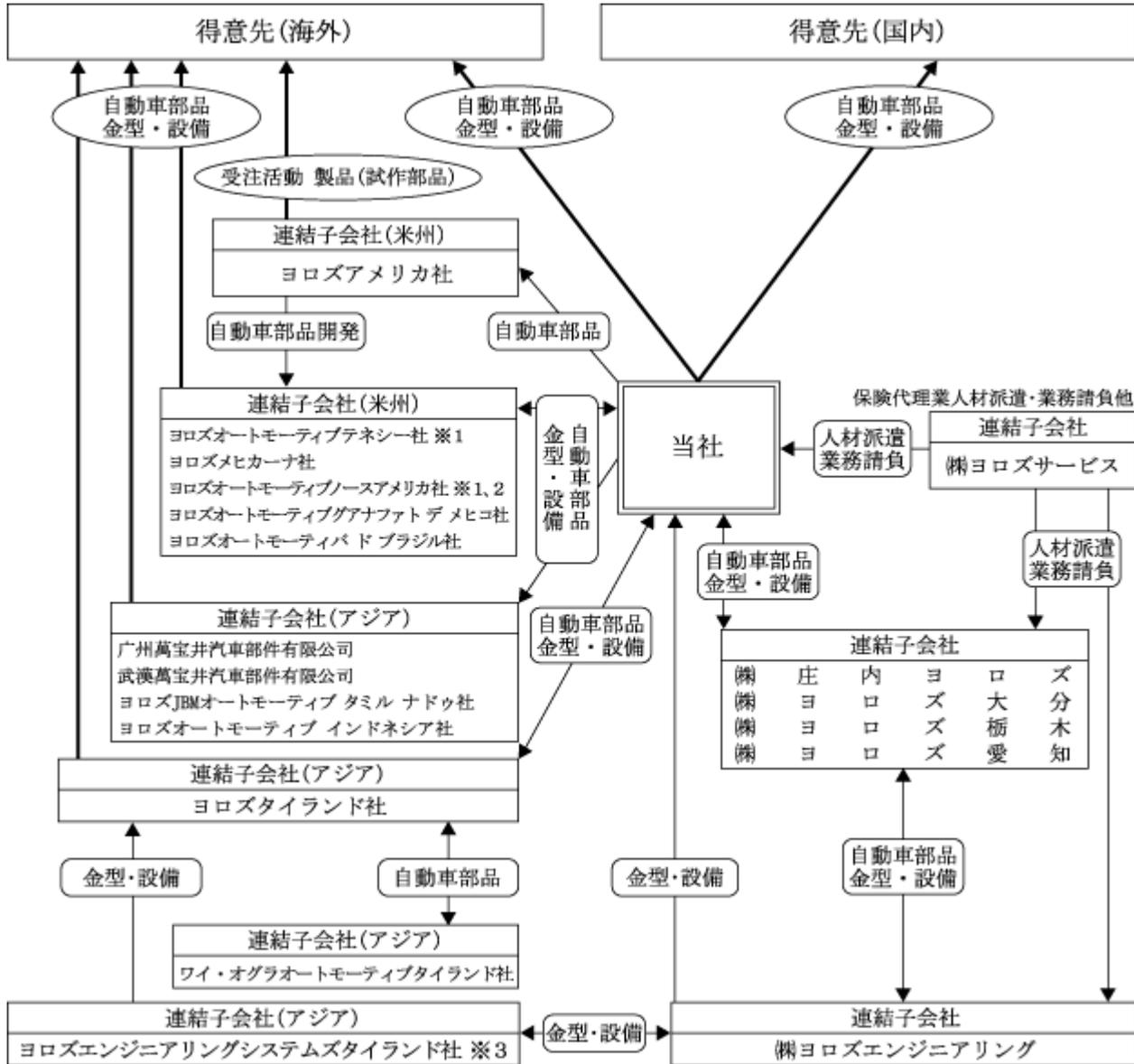
当社の企業集団は、当社、連結子会社19社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。またワイ・オグラオートモーティブタイランド社が製造し、ヨロズタイランド社を通じて販売を行っております。なお、ヨロズオートモーティブアド ブラジル社は操業準備中であります。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
- 2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
- 3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱ヨロズ愛知 (注) 2	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任4名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 役員の兼任3名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーミントンヒル ズ市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任6名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 運転資金の貸付 役員の兼任6名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	運転資金の貸付 役員の兼任6名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 運転資金の借入 役員の兼任6名
ヨロズタイランド社 (注) 2, 3	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 運転資金の借入 役員の兼任2名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任2名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 広東省広州市	百万人民币 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任4名
武漢萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 湖北省武漢市	百万人民币 186	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズJBMオートモーティ ブタミルナドゥ社 (注) 2	印度 タミル・ナドゥ州	百万 インドルピー 1,500	自動車部品の製造・ 販売	93.33	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任1名
ヨロズオートモーティブイン ドネシア社 (注) 2	尼国 西ジャワ州カラワン 県	百万 インドネシア ルピア 400,000	自動車部品の製造・ 販売	95.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任2名
ヨロズオートモーティブグア ナファトデメヒコ 社 (注) 1, 2	墨国 グアナファト州 アパセオ・エルグラ ンデ市	百万墨ペソ 530	自動車部品の製造・ 販売	90.00 (5.00)	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任5名
ワイ・オグラオートモーティ ブタイランド社(注) 1, 2	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 1,373	自動車部品の製造・ 販売	88.97 (7.28)	当社製品の販売先 役員の兼任1名
ヨロズオートモーティブド ブラジル社 (注) 2	伯国 リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万伯リアル 84	自動車部品の製造・ 販売	70.00	役員の兼任1名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	ヨロズタイランド社	广州萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	40,798百万円 (417百万米ドル)	19,800百万円 (6,226百万泰パーツ)	14,995百万円 (941百万人民币)
経常利益	424百万円 (4百万米ドル)	761百万円 (239百万泰パーツ)	1,408百万円 (88百万人民币)
当期純利益	270百万円 (2百万米ドル)	614百万円 (193百万泰パーツ)	1,047百万円 (65百万人民币)
純資産額	11,125百万円 (105百万米ドル)	13,765百万円 (4,333百万泰パーツ)	9,510百万円 (547百万人民币)
総資産額	21,897百万円 (207百万米ドル)	16,582百万円 (5,214百万泰パーツ)	15,059百万円 (867百万人民币)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,247 (259)
米州	2,382 (424)
アジア	2,518 (264)
合計	6,147 (947)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355 (41)	39.1	12.9	5,681

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	355 (41)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機に見舞われた国々の景気がようやく下げ止まり始め、また、米国及び中国では景気回復基調にあるなど、総じて緩やかな回復状況が見られたものの、これまで堅調であった新興諸国の経済成長の鈍化等により先行き不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、消費者マインドの改善に加え雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられ、公共投資による復興需要や緊急経済対策の効果、更には消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化など、順調な回復基調がみられました。

こうした中、当社グループが関連する自動車産業におきましては、国内市場では2012年度下期のエコカー補助金打ち切りの影響が年度の初めにはあったものの、年度末の消費増税前の駆け込み需要などにより、通年では増加となりました。海外市場においては、インドでの国内販売及び欧州向け輸出の低迷はありましたが、中国では日系メーカーの生産台数が回復し、また北米では増産傾向が継続しております。タイではエコカー減税終了以降国内販売が減少となっておりますが、輸出の伸びに支えられ通年では横ばいとなりました。

このような状況下におきまして、当社グループは大幅な増収増益を達成いたしました。

売上高は、円高是正に伴う増加効果や米国及び中国の売上増などにより前年度比25.1%増の138,340百万円となりました。

利益面では、新拠点の操業開始コストや償却費、労務費の増加等の利益圧迫要因等があったものの、円高是正及び売上増の効果に加え、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施した結果、営業利益は前年度比12.9%増の8,025百万円、経常利益は前年度比12.2%増の9,425百万円、当期純利益は税金費用の負担増等により前年度比3.1%減の5,139百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、97.73円/ドル（前連結会計年度は、79.81円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

売上高は、主要得意先であります日産向け売上が減少したものの、ホンダ向け売上の増加などにより前年度比2.1%増の51,525百万円となり、セグメント利益は、海外からのロイヤルティ売上の大幅な増加などにより前年度比51.2%増の6,816百万円となりました。

米州

売上高は、米国での生産増加の他、円高是正による増加効果により前年度比38.0%増の52,205百万円となりましたが、セグメント利益は、米国での設備能力不足に起因する利益水準の低迷に加え、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用の発生等により前年度比41.7%減の633百万円にとどまりました。

2012年3月に設立したメキシコの第2拠点、ヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社（YAGM）は、2013年10月から日産向けの生産を開始しております。

南米では、当社は急成長が見込まれるブラジルの自動車需要を受け、ブラジルでのビジネスチャンスを活かすべく、リオデジャネイロ州レゼンデ市にヨロズオートモーティブ ド ブラジル社（YAB）を2012年9月に設立、2014年7月からの生産開始を予定しております。

アジア

売上高は、主に中国での生産拡大による売上増加の他、円高是正による増加効果により前年度比38.2%増の48,657百万円となりましたが、セグメント利益は、タイでの中国からの生産補完に伴う物流費や新拠点立上げ費用の発生、中国での新車立上げ費用の発生などにより前年度比9.5%減の1,991百万円にとどまりました。

タイでは、第2拠点となるワイ・オグラオートモーティブ タイランド社（Y-OAT）は、2013年6月から生産を開始しております。

中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（G-YBM）及び武漢萬宝井汽車部件有限公司（W-YBM）においては、2012年9月以降主要得意先である中国日産及び中国ホンダ等日系メーカーが大幅減産となりましたが、2013年1月以降、回復に向い、日系各社の2013年生産台数は2012年実績を上回る結果となりました。

インドにおいては、ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社（YJAT）が、積極的に拡販活動を実施しており、受注車種が増加しております。

インドネシアでは、ヨロズオートモーティブインドネシア社（YAI）が、2013年8月より生産を開始しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,799百万円減少し、19,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は15,044百万円であり、前連結会計年度と比べ8,875百万円（143.9%）の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「仕入債務の増減額」に伴う収入増加 8,745百万円
- 「たな卸資産の増減額」に伴う収入減少 1,550百万円
- 「減価償却費」の増減に伴う収入増加 1,369百万円
- 「税金等調整前当期純利益」の増加に伴う収入増加 995百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は18,581百万円であり、前連結会計年度と比べ3,636百万円（24.3%）の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「有形固定資産の取得による支出」の支出増加 4,574万円
- 「関係会社株式の売却による収入」の収入増加 897百万円
- 「投資有価証券の取得による支出」の支出増加 199百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は3,739百万円であり、前連結会計年度と比べ21,373百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

- 「長期借入金の借入による収入」の収入減少 19,590百万円
- 「長期借入金の返済による支出」の支出増加 1,142百万円
- 「リース債務の返済による支出」の支出増加 912百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
日本	37,670	0.5
米州	50,853	35.3
アジア	48,586	39.5
合計	137,111	24.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
日本	39,185	8.3	9,785	16.9
米州	54,118	45.2	13,890	46.9
アジア	49,201	38.4	8,781	32.1
合計	142,506	30.7	32,457	32.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
日本	37,872	0.2
米州	51,904	38.5
アジア	48,563	38.2
合計	138,340	25.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
北米日産会社	15,366	13.9	24,477	17.7
東風汽車有限公司	13,028	11.8	20,335	14.7
日産自動車株式会社	17,706	16.0	17,958	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりや新興国での大気汚染の深刻化から世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場が今後更に拡大していくことが予想され、燃料電池車（FCV）なども市場投入されていくと思われま

す。また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が大幅に増えていくことも予想されます。自動車メーカー各社は車の安全性向上のための衝突回避技術や情報処理技術に取り組んでおり、これらによる車両重量の増加を補うための軽量化へのニーズがますます高まってきております。当社グループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに、開発力とグローバル供給力で貢献し、確固たる企業ブランド（ヨロズブランド）の確立を目指します。

当社グループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を推進してまいります。

開発力の更なる強化

各自動車メーカーが進めるプラットフォームの共通化やますます厳しくなる価格競争に対して、設計開発段階においては、軽量化、部品点数の削減、共用化（統合）について取り組んでまいります。生産工程については、標準化された製造設備と製造方法とともに、設備稼働効率の向上や人に優しいラインづくりを進めてまいります。また、品質保証については標準化による世界同一品質を追求し、競争力向上を図ってまいります。

グローバル展開の更なる強化

得意先のグローバル戦略に対応し、今後も成長が見込まれる市場に、限られた経営資源を重点的に投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

タイでは第2拠点（Y-OAT）で2013年6月に、インドネシアでは新拠点（YAI）で8月に、また、メキシコでは第2拠点（YAGM）で10月にそれぞれ生産を開始しました。ブラジルでは新拠点（YAB）で2014年7月の生産開始を目指し現在準備中でありま

す。中国については、既存拠点を拡張し、生産能力を増強いたします。

また、ロシア進出や中国の更なる強化についても引き続き検討してまいります。

このような短期間で、海外オペレーションの増強を達成するために、外部からの人材の活用も積極的に進めるとともに、グローバルで活躍できる人材の育成に努めてまいります。

今後も当社のネットワーク・開発力を活かしグローバル展開を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆さまに長期的に継続して投資していただくため、企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という中期ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足していただける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進しております。

現在は、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。

コーポレートガバナンスの取組み

当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、毎月の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。更に、事業の国際化に伴いYGH0 (Yorozu Global Headquarters Organization) を設置し、当社グループ全体を機能別に統括することにより、グループ全体の最適効率を図っております。その他、内部牽制及び監視機能を行うために内部監査室を設けております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆さまが適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆さまの利益を保護する目的で対抗措置を講じるべきであると考えます。

そのため当社は、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「現対応方針」といいます。）を導入いたしました。

(4) 現対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

現対応方針が基本方針に沿うものであること

現対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、現対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

現対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように現対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

現対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

現対応方針は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆さまのために大規模買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように現対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

現対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

現対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守していない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

以上から、当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は1,134百万円(1,300千株)であり、発行済株式総数の6.1%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成24年3月期61.1%、平成25年3月期67.3%、平成26年3月期73.7%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料(自動車用鋼板)は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が73.7%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	スズキが中国で生産する乗用車（YN5）のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国（G-YBM）での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日～対象となる乗用車の生産終了まで	ピース・ロイヤルティ（製品1個当りの定額）を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バラット・マルチ社（JBML）	印度	スズキのYV4車用のリアビームで、ヨロズが設計・開発及び生産設備の売却を担当し、JBMLが製造を担当する契約。JBMLには非独占的ライセンスを付与し、技術者派遣による技術指導を行う。	平成21年3月2日～対象となる乗用車の生産終了まで	ランニング・ロイヤルティ（支給部品、輸送費を除く売価に一定の率を乗じた金額）をJBMLが当社に支払う。
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	ルノーサムソン社L38車用のリアアクスルビーム及びトレイリングアームに使用されるカーリングパイプのサンプル準備、製造のための技術情報及び技術支援を非独占的に供与する契約。ヨロズから技術者派遣による技術指導あり。	平成24年12月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ（固定額）及びランニング・ロイヤルティ（製品1個当りの定額）
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	ホンダのプリオ（TG2/T6E/T4Z）のリアビーム・サブフレーム・ロアアームの設計・開発及び生産設備の製作をヨロズが行い、JBMが部品を製造。JBMには非独占的ライセンスを付与し、ヨロズより技術者派遣による技術指導を行う。	平成24年9月1日～7年間	技術指導料、ランニング・ロイヤルティ（製品1個当りの定額）JBMが当社に支払う。
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	ホンダのジャズ・シティ（2WF/2CT）のサブフレーム・ロアアームの設計・開発及び生産設備の製作をヨロズが行い、JBMが部品を製造。JBMには非独占的ライセンスを付与し、ヨロズより技術者派遣による技術指導を行う。	平成25年7月22日～7年間	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ（固定額）及びランニング・ロイヤルティ（製品1個当りの定額）をJBMが当社に支払う。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部において、新製品・新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しております。世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内では、日産「エクストレイル」のフロントサスペンションメンバー及びリアサスペンションメンバー、同「スカイライン」のブレーキペダル・クラッチペダル、ホンダ「ヴェゼル」のフロントサスペンションメンバー・リアアクスルビームなどを新規受注し、市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開により、海外拠点では、米国・中国で日産「エクストレイル」のフロントサスペンションメンバー及びリアサスペンションメンバー、メキシコでホンダ「ヴェゼル」のフロントサスペンションメンバー・フロントロアアーム、インドで日産「ダットサン」のフロントサスペンションメンバー・ロアアーム・リアアクスルビーム、インドネシアでホンダ「プリオ」のフロントサスペンションメンバー、フロントロアアーム、スズキ「ワゴンR」のリアアクスルなど、多くのサスペンション部品を新規受注し、市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料・新構造・新工法を駆使したサスペンション部品の開発を行い、当連結会計年度の独自特許申請件数は、引き続き海外申請も積極的に進め、前年度を超える件数となりました。これらを市場に投入すべく、現在準備中でございます。

グローバル開発体制の更なる発展を目指し、(株)ヨロズ栃木敷地内に新たな施設として、ヨロズグローバルテクニカルセンター（略称YGT C）を建設し、2014年5月から業務稼働しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は、1,603百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機に見舞われた国々の景気がようやく下げ止まり始め、また、米国及び中国では景気回復基調にあるなど、総じて緩やかな回復状況が見られたものの、これまで堅調であった新興諸国の経済成長の鈍化等により先行き不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、消費者マインドの改善に加え雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられ、公共投資による復興需要や緊急経済対策の効果、更には消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化など、順調な回復基調がみられました。

こうした中、当社グループが関連する自動車産業におきましては、国内市場では2012年度下期のエコカー補助金打ち切りの影響が年度の初めにはあったものの、年度末の消費増税前の駆け込み需要などにより、通年では増加となりました。海外市場においては、インドでの国内販売及び欧州向け輸出の低迷はありましたが、中国では日系メーカーの生産台数が回復し、また北米では増産傾向が継続しております。タイではエコカー減税終了以降国内販売が減少となっておりますが、輸出の伸びに支えられ通年では横ばいとなりました。

このような状況下におきまして、当社グループは大幅な増収増益を達成いたしました。

売上高は、円高是正に伴う増加効果や米国及び中国の売上増などにより前年度比25.1%増の138,340百万円となりました。

利益面では、新拠点の操業開始コストや償却費、労務費の増加等の利益圧迫要因等があったものの、円高是正及び売上増の効果に加え、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施した結果、営業利益は前年度比12.9%増の8,025百万円、経常利益は前年度比12.2%増の9,425百万円、当期純利益は税金費用の負担増等により前年度比3.1%減の5,139百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にありまして、益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は15,044百万円であり、前連結会計年度に比べて8,875百万円の収入増加となりました。これは、たな卸資産の増減額に伴う収入が1,550百万円減少したものの、仕入債務の増減額に伴う収入が8,745百万円増加、減価償却費の増減に伴う収入が1,369百万円増加したことなどによります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

また、財政状態の分析については、下記のとおりであります。

(イ)資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,897百万円増加の60,538百万円となりました。これは、「現金及び預金」が5,780百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が4,831百万円増加したこと、「仕掛品」が849百万円増加したこと、「繰延税金資産」が633百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ20,808百万円増加の73,338百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が11,929百万円増加したこと、「建物及び構築物」が4,593百万円増加したこと、「工具、器具及び備品」が1,679百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ22,706百万円増加の133,877百万円となりました。

(ロ) 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8,780百万円増加の33,371百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が4,269百万円増加したこと、「電子記録債務」が2,192百万円増加したこと、「未払法人税等」が772百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,947百万円減少の22,748百万円となりました。これは、「長期借入金」が2,265百万円減少したものなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ6,833百万円増加の56,120百万円となりました。

(ハ) 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ15,873百万円増加の77,756百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が6,542百万円増加したこと、「利益剰余金」が4,635百万円増加したことなどによるものです。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりや新興国での大気汚染の深刻化から世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場が今後更に拡大していくことが予想され、燃料電池車（FCV）なども市場投入されていくと思われれます。また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が大幅に増えていくことも予想されます。自動車メーカー各社は車の安全性向上のための衝突回避技術や情報処理技術に取り組んでおり、これらによる車両重量の増加を補うための軽量化へのニーズがますます高まってきております。当社グループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう確固たる企業ブランドの確立を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2013年度当社グループ全体では、前年度比1.27倍の総額21,588百万円の設備投資を実施しております。

内訳といたしましては、日本ではヨロズグローバルテクニカルセンター（YGTC）の建設や新車展開のため3,357百万円、米州では米国（YAT）への1,000トンプレス機導入、メキシコ第2拠点（YAGM）、ブラジル新拠点（YAB）の立上げおよび新車展開で9,857百万円、アジアではタイ第2拠点（Y-OAT）、インドネシア新拠点（YAI）の立上げおよび新車展開で8,374百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、老朽化・不要設備の廃却（除却・売却）を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものはありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社管轄 (横浜市港北区・栃木 県小山市)	日本	当社製品製造の ための開発設 備、管理部門社 屋、厚生設備	407	43	157	115 (31)	858	1,581	355
貸与 (栃木県小山市)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	164	1,403	317	197 (78)	91	2,173	192
貸与 (大分県中津市)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	266	1,380	33	989 (96)	22	2,692	263
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	自動車部品の製 造設備	210	365	159	364 (33)	60	1,161	

- (注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 その他は建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	自動車部品の 製造設備	240	72	2	667 (49)	55	1,038	183
㈱ヨロズエンジニア リング (山形県東田川郡)	日本	金型・設備の製造 設備	31	64	0	()	11	108	149

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 その他は建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨロズオートモー ティブテネシー社 (米国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,382	8,919	85	16 (242)	1,001	11,404	1,476
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	54	1,023	113	27 (200)	750	1,968	521
ヨロズオートモー ティブグアナファト デメヒコ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,373	1,882	39	286 (70)	828	4,410	340
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	586	3,546	1,647	272 (67)	237	6,291	1,027
ワイ・オグラオート モーティブタイラン ド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,475	1,276	38	273 (52)	309	3,373	184
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,105	3,525	569	()	1,004	6,204	309
武漢萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,511	4,791	243	()	388	6,934	504
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ (印度)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,281	1,881	67	()	31	3,262	209
ヨロズオートモー ティブインドネシア (尼国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,073	2,046	402	481 (72)	645	4,649	151

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 その他は建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万 円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払 額			
貸与 (栃木県小山市)	日本	3000トン FB制御更新	70		借入金	平成26年12月	平成27年1月
		新車展開用 設備	79		借入金	平成26年6月	平成26年10月
貸与 (大分県中津市)	日本	新車展開用 設備	305	4	借入金	平成25年10月	平成27年2月
貸与 (愛知県名古屋市)	日本	新車展開用 設備	329		借入金	平成26年6月	平成26年12月

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払 額			
ヨロズオートモーティブテネシー社 (米国)	米州	新車展開用 設備	1,630		自己資金	平成26年2月	平成26年9月
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	新車展開用 設備	907	136	自己資金	平成25年4月	平成26年7月
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社 (墨国)	米州	プレス設備	496		借入金	平成26年2月	平成26年12月
		新車展開用 設備	338	80	借入金	平成26年1月	平成26年8月
ヨロズオートモーティブ パド ブラジル社 (伯国)	米州	工場建屋	2,623	1,985	自己資金 借入金	平成24年11月	平成26年9月
		プレス他 生産設備	1,408	880	自己資金 借入金	平成26年4月	平成26年9月
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	新車展開用 設備	2,553		自己資金	平成26年1月	平成26年12月
ワイ・オグラオート モーティブタイランド 社 (泰国)	アジア	プレス設備	426	337	自己資金	平成25年10月	平成26年12月
广州萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	新車展開用 設備	1,843	480	自己資金	平成25年11月	平成26年11月
武漢萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	新車展開用 設備	1,143	482	自己資金	平成25年7月	平成27年7月
		プレス設備	813	177	自己資金	平成26年3月	平成27年3月
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ (印度)	アジア	新車展開用 設備	467		借入金	平成26年4月	平成27年3月
		組立機械他 生産設備	442		借入金	平成26年4月	平成27年3月
ヨロズオートモーティブ インドネシア(尼国)	アジア	プレス他 生産設備	686		借入金	平成26年4月	平成27年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,455,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年11月16日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	236(注) 1	236(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600(注) 1	23,600(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月3日～ 平成51年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912.90 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成22年11月18日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	294(注) 1	294(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,400(注) 1	29,400(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月4日～ 平成52年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174.18 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成23年11月15日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	252(注)1	252(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,200(注)1	25,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月3日～ 平成53年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,513.19 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年11月13日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	581(注)1	581(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,100(注)1	58,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月4日～ 平成54年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 943.47 資本組入額 472	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年11月12日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5月31日)
新株予約権の数(個)	378(注) 1	378(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,800(注) 1	37,800(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年12月3日～ 平成55年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,612.03 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

(注) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とする。調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。また、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。

これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。

2 募集新株予約権1個と引換えに払い込む金額(以下「払込金額」という)は、割当日における募集新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出)とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。

以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・資本金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(以下、「資本金等増加限度額」という。)の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。

・資本準備金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。

(ク) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年8月 ～ 平成9年3月	5,636	21,455,636	4	3,472	4	4,160

(注) 1 最近5年間における増減がないため、直近における増減を記載しております。

(注) 2 資本金、資本準備金の増減等は、新株予約権(旧転換社債等の権利行使を含む)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	26	134	138		2,248	2,583	
所有株式数 (単元)		59,380	6,857	49,641	44,719		53,922	214,519	3,736
所有株式数 の割合(%)		27.68	3.20	23.14	20.85		25.13	100.00	

(注) 1 自己株式1,299,991株は、「個人その他」に12,999単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,993	9.29
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,000	4.66
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	4.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	842	3.93
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.93
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
TAIYO HANEI FUND,L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	5300 Carillon Point Kirkland, WA, 98033 (東京都品川区東品川2-3-14)	673	3.14
三浦啓子	神奈川県横浜市神奈川区	517	2.41
計		9,077	42.31

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,993千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式 1,299千株(6.06%)があります。
- 3 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び、野村アセットマネジメント株式会社から平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	24	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, LONDON EC4R 3AB, United Kingdom	81	0.38
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,079	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,152,000	201,520	
単元未満株式	普通株式 3,736		
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		201,520	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	1,299,900		1,299,900	6.06
計		1,299,900		1,299,900	6.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成24年11月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成25年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

- (注) 1 (ア) 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。
(イ) その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	16	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) 1	18,500	16		
保有自己株式数	1,299,991		1,299,991	

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 18,500株 処分価額の総額 16百万円)です。

2 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成26年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使はそれぞれ含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当期（2013年度）の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、中間配当は、創立65周年記念配として5円を加え1株当たり15円とさせていただきました。

また、株主の皆さまのご支援に報いるため期末配当につきましても前期に比べ1円増配の11円とさせていただきます。これにより記念配も含めた年間配当は前期に比べ6円増配の26円となり普通配当では8期連続の増配となります。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

なお、自己株式の処分・活用につきましては、ヨロズグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	302	15.00
平成26年5月8日 取締役会決議	221	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,300	1,936	2,140	1,830	2,167
最低(円)	801	1,214	1,498	1,080	1,451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	2,007	1,979	1,926	2,075	2,167	2,103
最低(円)	1,837	1,814	1,770	1,839	1,770	1,645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 会長 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月	成田鉄工(株)入社	(注)5	4,674
				昭和43年 4月	当社入社		
				昭和56年10月	当社生産管理部長		
				昭和58年 6月	当社取締役		
				昭和63年 6月	当社常務取締役		
				昭和63年 6月	カルソニック・ヨロズ・コーポレーション (現 ヨロズオートモーティブテネシー社) 取締役 (現)		
				平成元年11月	(株)ヨロズサービス取締役		
				平成 3年 6月	当社専務取締役		
				平成 4年 5月	(株)庄内ヨロズ取締役		
				平成 4年 6月	当社代表取締役専務		
				平成 4年10月	(株)ヨロズエンジニアリング取締役		
				平成 5年 2月	ヨロズメヒカーナ社取締役 (現)		
				平成 5年 3月	萬運輸(株)取締役(現)		
				平成 8年 6月	ヨロズタイランド社取締役 (現)		
				平成 8年 6月	当社代表取締役副社長		
				平成 9年 7月	ヨロズアメリカ社取締役会長		
				平成10年 6月	当社代表取締役社長		
				平成11年 6月	(株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長		
				平成11年10月	(株)ヨロズサービス代表取締役社長		
				平成12年 6月	(株)ヨロズサービス取締役		
				平成12年 6月	(株)庄内ヨロズ代表取締役社長		
				平成12年 9月	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 取締役 (現)		
				平成13年 6月	当社代表取締役社長・最高経営責任者 (現)兼最高執行責任者		
				平成13年 9月	ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締 役		
				平成13年11月	ヨロズアメリカ社取締役 (現)		
				平成15年 5月	(株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長 (現)		
				平成15年 6月	(株)庄内ヨロズ代表取締役会長 (現)		
				平成15年 6月	(株)ヨロズサービス代表取締役会長(現)		
				平成15年 6月	ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役 (現)		
				平成15年 9月	(株)ヨロズ大分代表取締役会長 (現)		
平成15年12月	广州萬宝井汽車部件有限公司 董事(現)						
平成16年 3月	(株)ヨロズ栃木代表取締役会長 (現)						
平成17年 6月	Y G H O品質機能統括						
平成17年 8月	(株)ヨロズ愛知代表取締役会長 (現)						
平成18年 5月	Y G H O品質機能統括・ 内部監査機能統括						
平成20年 6月	当社代表取締役会長・Y G H O統括 (現)						
平成22年 7月	武漢萬宝井汽車部件有限公司 董事 (現)						
平成23年 2月	ヨロズJ B Mオートモーティブ タミルナ ドゥ社会長 (現)						
平成24年 2月	ヨロズオートモーティブインドネシア社取 締役 (現)						
平成24年 5月	一般社団法人日本自動車部品工業会副会長 兼代表理事 (現)						
平成24年 6月	ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社取締役 (現)						
平成24年12月	ワイ・オグラオートモーティブタイランド 社取締役 (現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (COO)	Y G H O 副統括 Y G H O 品質機能統括	佐藤和己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテネシー社品質保証部シニアマネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成16年6月 当社取締役・執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成17年6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長・最高執行責任者(現) Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼人事部管掌 ヨロズアメリカ社会長(現) (株)ヨロズ栃木取締役 (株)ヨロズ大分取締役 (株)ヨロズ愛知取締役 (株)庄内ヨロズ取締役 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (株)ヨロズサービス取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役 平成22年6月 Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼営業機能統括 平成24年4月 Y G H O安全機能統括兼品質機能統括兼人事企画機能統括兼営業機能統括兼開発・生産技術機能統括 ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社会長(現) 平成24年6月 Y G H O安全機能統括兼人事企画機能 平成25年4月 Y G H O人事企画機能 平成25年6月 Y G H O副統括(現) 平成26年6月 Y G H O品質機能統括(現)	(注)5	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 (EVP&CFO)	Y G H O 財務機能統括	佐 草 彰	昭和33年 8 月22日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成14年 3 月 ヨロズアメリカ社財務最高責任者 平成18年 6 月 当社執行役員 平成20年 6 月 当社執行役員財務部長 Y G H O財務機能統括(現) (株)ヨロズサービス取締役(現) 平成22年 6 月 当社取締役執行役員財務部長 平成24年 6 月 当社取締役・常務執行役員財務部長 平成25年 5 月 (株)ヨロズ栃木取締役(現) (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現) (株)ヨロズエンジニアリング取締役(現) 平成25年 6 月 当社取締役・専務執行役員財務部長(現)	(注)5	3,900
取締役 常務執行役員 (SVP)	Y G H O アジア事業統括 Y G H O 経営戦略機能統括	林 宏 徳	昭和36年 8 月 3 日生	昭和60年 3 月 当社入社 平成15年12月 中国事業室長 平成18年 6 月 广州萬宝井汽車部件有限公司 総経理 平成19年 6 月 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役 平成20年 6 月 当社執行役員 平成21年 7 月 ヨロズタイランド社社長 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社社長 平成22年 6 月 当社取締役執行役員 平成24年 2 月 ヨロズオートモーティブインドネシア社取 締役 平成24年 6 月 当社取締役・常務執行役員(現) ワイ・オグラオートモーティブタイランド 社会長 平成25年 4 月 Y G H Oアジア事業統括 Y G H O調達・生産管理機能統括 当社情 報システム部管掌、調達部長、生産管理部 長 平成26年 4 月 Y G H Oアジア事業統括(現) 平成26年 6 月 Y G H O経営戦略機能統括(現)、 当社経営企画室長、内部監査室長(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司董事長(現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司董事長(現)	(注)5	400
取締役 常務執行役員 (SVP)	Y G H O 米州事業統括	平 野 紀 夫	昭和36年 2 月 2 日生	昭和59年 3 月 当社入社 平成14年 1 月 当社管理部経理グループ長 平成20年 1 月 当社管理部次長 平成20年 6 月 ヨロズメヒカーナ社社長(現) ヨロズオートモーティブテネシー社取締役 (現) ヨロズアメリカ社取締役(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 取締役(現) 平成22年 6 月 当社執行役員 平成24年 6 月 当社取締役・執行役員 平成24年11月 ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社副会長(現) 平成25年 6 月 当社取締役・常務執行役員(現) Y G H O米州事業統括(現)	(注)5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 (SVP&C10)	Y G H O 調達・生産管 理機能統括	三 浦 聡	昭和36年6月15日生	平成3年8月 当社入社 平成15年5月 当社北米収益改善推進室長 平成16年4月 当社生産管理部購買課上級主担 平成17年1月 当社調達本部購買部長 平成20年6月 当社執行役員調達部長 平成21年7月 广州萬宝井汽車部件有限公司 総経理 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役 平成24年1月 当社経営企画室付部長 平成24年6月 当社取締役・執行役員経営企画室長 Y G H O 経営戦略兼調達・生産管理機能統 括 平成25年4月 Y G H O 経営戦略機能統括 平成25年6月 当社取締役・常務執行役員(現) 経営企画 室長 广州萬宝井汽車部件有限公司董事長 武漢萬宝井汽車部件有限公司董事長 平成26年6月 Y G H O 調達・生産管理機能統括(現) 情報システム部管掌(現) 調達部長、生産管理部長(現)	(注)5	134,728
取締役 常務執行役員 (SVP)		平 田 哉 生	昭和37年4月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成13年10月 ヨロズタイランド社生産管理部長 平成19年1月 当社調達本部A P Q P 室上級主担 平成20年4月 当社調達本部A P Q P 室主管 平成20年6月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 社長 平成21年2月 (株)ヨロズ栃木工場長 平成21年7月 (株)ヨロズ栃木代表取締役社長 平成22年6月 当社執行役員 平成23年5月 (株)ヨロズ愛知代表取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役・執行役員 平成25年6月 当社取締役・常務執行役員(現)	(注)5	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 (SVP)	Y G H O 営業機能統括	平 中 勉	昭和33年 7月13日生	昭和57年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成26年 6月	日産自動車㈱入社 同社第二調達部主管 同社 L C V 事業部主管 第二プロジェクト部次長 同社第二プロジェクト部長 同社購買管理部長 当社入社、執行役員営業部長 当社取締役・執行役員営業部長 (現) Y G H O 営業機能統括 (現) 当社取締役・常務執行役員 (現)	(注)5	
取締役 執行役員 (VP)		ジャック フィリップス	昭和37年 8月14日生	平成 9年10月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成24年 8月	カルソニック・ヨロズ・コーポレーション (現ヨロズオートモーティブテネシー社) 入社 ヨロズオートモーティブテネシー社社長 (現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 取締役 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役 ヨロズメヒカーナ社取締役 (現) ヨロズアメリカ社取締役 当社取締役・執行役員 (現) Y G H O 北米事業統括 ヨロズアメリカ社社長 (現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 社長 (現) ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社取締役 (現)	(注)5	
取締役 執行役員 (VP)		徳 山 公 信	昭和30年 9月12日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成16年 7月 平成18年 4月 平成21年 1月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成24年 9月	日産自動車㈱入社 同社 G M & S 戦略企画主管 同社マーケティング本部宣伝部長 ルノージャパン㈱代表取締役社長 インド日産社社長 当社入社、執行役員経営企画室付部長 当社取締役・執行役員経営企画室付部長 当社取締役・執行役員ヨロズオートモ ティバド ブラジル社社長 (現)	(注)5	
取締役 執行役員 (VP)	Y G H O 開発・生産技 術機能統括 Y G H O 安全・生産機 能統括	田 村 正 樹	昭和32年 6月 7日生	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	日産自動車㈱入社 同社車両開発部主管 同社 R & D リソースマネージメント部主管 同社 Infiniti 製品開発本部車両開発主管 同社 Infiniti 製品開発本部 Infiniti 製品 開発部長 当社入社、執行役員開発部長兼生産技術部 長 当社取締役・執行役員 (現) 開発部長兼生産技術部長 Y G H O 開発・生産技術機能統括 当社取締役・執行役員生産技術部、開発部 管掌 Y G H O 開発機能統括 開発部長 (現) Y G H O 開発・生産技術機能統括 (現) Y G H O 安全・生産機能統括 (現) 生産技術部 管掌 (現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員(VP)		西原 國博	昭和35年4月7日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年4月 営業部第1営業課主任 平成17年1月 ヨロズタイランド社次長 平成18年1月 営業部第1営業グループ上級主任 平成20年4月 営業部主管 平成22年6月 当社執行役員、営業部長 平成24年5月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長、(株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成24年6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役 平成25年4月 ヨロズタイランド社取締役 平成25年6月 当社取締役・執行役員(現) 平成26年5月 (株)ヨロズ大分代表取締役社長(現)	(注)5	1,600
取締役 執行役員(VP)	YGH O 人事企画機能 統括	春田 力	昭和39年4月5日生	平成2年4月 当社入社 平成10年4月 営業部第1営業課主任 平成11年12月 ヨロズアメリカ社営業部シニアマネージャー 平成16年4月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社長 平成20年6月 当社人事部長 平成22年6月 当社執行役員人事部長 平成25年6月 当社取締役・執行役員人事部長(現) YGH O人事企画機能統括(現) 平成26年4月 当社総務部管掌(現)	(注)5	400
取締役 執行役員(VP)		山田 雅史	昭和42年4月1日生	平成元年4月 当社入社 平成14年1月 当社設計部第2設計グループ主任 平成14年4月 ヨロズアメリカ社開発部シニアマネージャー 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー社技術部ディレクター 平成19年5月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社製造部シニアディレクター 平成20年4月 ヨロズアメリカ社副社長 平成23年2月 営業部第3営業グループ長 平成23年10月 (株)ヨロズ大分代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員、(株)ヨロズ大分代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役員 ヨロズタイランド社社長(現) ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社社長(現) ワイ・オグラオートモーティブタイランド社会長(現) 平成26年6月 当社取締役・執行役員(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		三 浦 靖	昭和34年2月28日生	平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社小山工場主管 平成10年3月 当社技術部主管 平成10年4月 当社情報システム部長 平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社長 平成15年5月 当社経営企画室主管、管理部主管 平成18年5月 当社内部監査室長 平成20年6月 当社執行役員、CSR推進室管掌、内部監査室長 平成26年6月 当社監査役(現) ㈱ヨロズ栃木監査役(現) ㈱ヨロズ大分監査役(現) ㈱ヨロズ愛知監査役(現) ㈱ヨロズサービス監査役(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司監査役(現)	(注)6	156,728
監査役		保 坂 民 男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 保坂公認会計士事務所開設(現) 昭和61年6月 当社監査役 平成2年6月 当社監査役退任 平成6年6月 当社監査役(現) 平成6年6月 ㈱庄内ヨロズ監査役(現) 平成6年6月 ㈱ヨロズエンジニアリング監査役(現)	(注)7	13,200
監査役		横 山 良 和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 横山公認会計士事務所入所 平成9年6月 横山良和公認会計士事務所開設(現) 平成15年6月 当社監査役(現) 平成23年1月 税理士試験委員	(注)7	1,000
計						327,630

- (注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、社外監査役であります。
- 2 YGHO(Yorozu Global Headquarters Organization)は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は23名で、上表に記載の取締役兼務執行役員12名の他、ヨロズメヒカーナ社副社長、ヨロズアメリカ社財務最高責任者、广州萬宝井汽車部件有限公司総経理、営業部付部長、庄内ヨロズ社長兼ヨロズエンジニアリング社長、経営企画室付部長、品質保証部長、財務部付部長、開発部付部長、ヨロズタイランド社取締役、ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社社長で構成されております。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
齋藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月	弁護士登録(東京弁護士会)	(注)	
		平成4年4月	岡田・齋藤法律事務所開設		
		平成18年4月	関東弁護士会連合会常務理事		
		平成19年4月	東京家事調停協会理事		
		平成21年4月	齋藤総合法律事務所開設(現)		

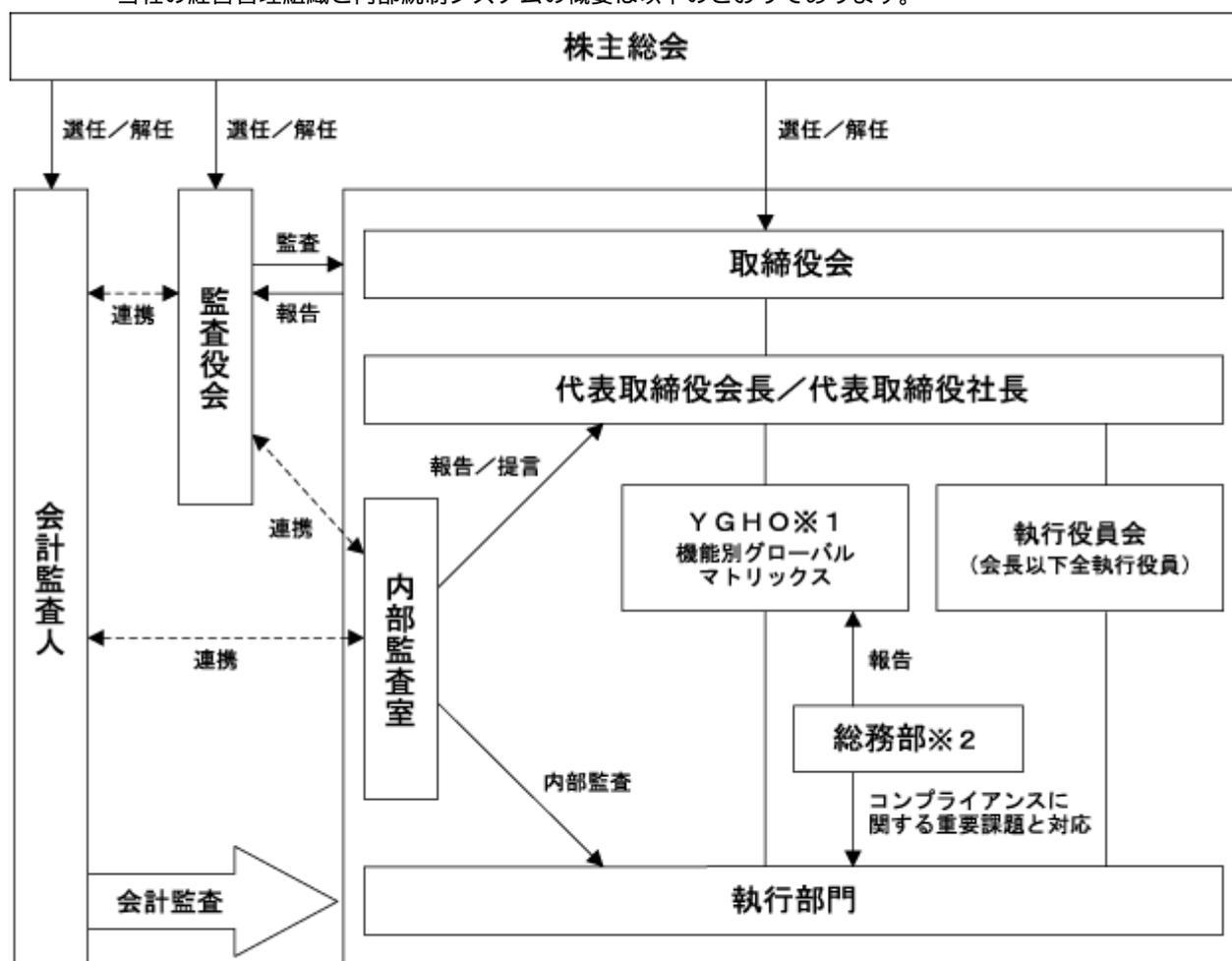
- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役(常勤) 三浦靖の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 保坂民男及び横山良和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役常務執行役員(SVP & CIO) 三浦聡は、監査役 三浦靖の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



※1 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization)

※2 平成26年4月、CSR推進室の機能の一部を内部監査室に統合すると同時に、総務部を新設し、コンプライアンス・リスク管理機能を移管。

基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成20年5月15日、平成21年5月12日、平成25年5月15日及び平成26年5月8日開催の取締役会において、『内部統制システムの整備に関する基本方針』について、その一部を改定する旨決議しております。なお、改定後の「内部統制の体制整備に関する方針」は以下のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(2) 総務部は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署の日常的なコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度（社内呼称「我慢しないで相談箱」）の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に執行役員会に報告する。

(3) 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。

(3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に定めるところによる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役会長又は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

(3) 総務部は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

(2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

(3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。

(4) 執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

5 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の子会社は、当社が制定している関係会社管理規程に基づき業務を遂行するものとする。

(2) 当社の子会社の取締役及び使用人は、当社が制定した「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(3) 各子会社は、コンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(4) 総務部は、子会社のコンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に指導、統括する。

(5) 内部監査室は、子会社のコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができ、その場合は、当社は監査役と協議し、その意見を十分考慮した上で、適切な人材を配置するものとする。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。

8 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、その規程に定められた事項について定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会を確保する。

当社は、「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」旨定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社及び当社グループの役員及び使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断している。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止している。そして、万一、反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制及び総務部を中心に警察その他外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を整備している。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（現在5名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社及び孫会社の内部監査を行っております。監査結果は会長・社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。また、内部統制のモニタリングを行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の監査を実施しております。また、取締役会及び執行役員会へ毎回出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役の選任につきましては従来から検討しておりますが、現在まで導入に至っておりません。理由は、当社と利害関係がなく、経営判断を下すに十分な見識を有する人材を確保することが困難であるからであります。引き続き、さらにガバナンスを強化するために、社外取締役にふさわしい人材の確保を検討してまいります。

一方、社外監査役は2名選任しております。2名とも公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、提出会社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

この公認会計士の社外監査役は、取締役会及び毎月開催される執行役員会に出席するほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役との面談等を通じ、中立的な立場から取締役の職務執行の監視機能を発揮しており、有効に機能しているものと判断しております。

社外監査役のサポート体制として、常勤監査役は業務監査時の監査調書、重要書類の閲覧調書並びに当社に係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信すると共に、子会社の実地調査時等に必要な手配業務を実施する部署（担当者）を定めております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する特段の定めはありませんが、客観的・専門的な質問・意見具申が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	296	172	52	72	15
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11			1
社外役員	9	9			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

またその報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,162百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,336	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	449,700	949	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
ジェイエフイーホールディングス(株)	303,500	536	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)タチエス	292,000	487	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	403	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事(株)	223,899	263	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)クボタ	141,000	188	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	177	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	148	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
富士重工業(株)	100,000	146	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	65	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	49	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	39	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	147,000	34	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ(株)	100,000	28	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	53,500	27	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニック カンセイ(株)	47,720	20	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	17	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	17	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	12	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	8	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	2	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
エフテック(株)	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
東プレ(株)	1,515	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
本田技研工業(株)	200	0	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,358	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	449,700	1,211	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	606	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイエフイーホールディングス(株)	303,500	589	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)タチエス	292,000	496	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事(株)	223,899	293	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
富士重工業(株)	100,000	279	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	263	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	205	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	141,000	192	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	140	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	99	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	50	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ(株)	100,000	45	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	147,000	41	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	40	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニック カンセイ(株)	47,720	22	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	20	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	18	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	16	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	8	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)ジェイテクト	1,653	2	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	2	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東プレ(株)	1,515	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
エフテック(株)	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
本田技研工業(株)	200	0	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は薬袋政彦及び本多茂幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	4	52	2
連結子会社				
計	52	4	52	2

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算早期化のアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算早期化のアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,193	19,412
受取手形及び売掛金	17,213	22,044
有償支給未収入金	571	763
製品	4,268	4,245
原材料及び貯蔵品	348	878
部分品	1,849	1,994
仕掛品	3,316	4,166
未収入金	1,611	843
繰延税金資産	1,952	2,585
その他	2,328	3,627
貸倒引当金	13	24
流動資産合計	58,640	60,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,817	2 11,410
機械装置及び運搬具	2 20,285	2 32,215
工具、器具及び備品	2 2,203	2 3,883
土地	2 3,816	2 3,700
建設仮勘定	10,315	10,464
有形固定資産合計	1 43,439	1 61,674
無形固定資産	735	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,117	2 6,166
繰延税金資産	1,476	2,216
その他	1,760	2,246
投資その他の資産合計	8,355	10,630
固定資産合計	52,530	73,338
資産合計	111,170	133,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497	15,767
電子記録債務	1,216	3,409
1年内返済予定の長期借入金	² 2,114	² 2,476
未払金	1,177	1,506
未払法人税等	1,524	2,296
未払費用	2,417	3,078
賞与引当金	906	982
役員賞与引当金	72	72
その他	3,662	3,782
流動負債合計	24,590	33,371
固定負債		
長期借入金	² 21,809	² 19,543
退職給付引当金	1,282	
退職給付に係る負債		1,071
その他	1,604	2,133
固定負債合計	24,696	22,748
負債合計	49,287	56,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	7,000	7,004
利益剰余金	52,147	56,782
自己株式	1,150	1,134
株主資本合計	61,469	66,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	2,231
為替換算調整勘定	10,720	4,177
在外子会社の年金債務調整額	436	
退職給付に係る調整累計額		320
その他の包括利益累計額合計	9,549	2,267
新株予約権	169	209
少数株主持分	9,794	13,689
純資産合計	61,883	77,756
負債純資産合計	111,170	133,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	110,550	138,340
売上原価	¹ 94,324	¹ 119,316
売上総利益	16,225	19,023
販売費及び一般管理費	² 9,118	² 10,998
営業利益	7,107	8,025
営業外収益		
受取利息	113	139
受取配当金	91	104
為替差益	1,108	1,516
その他	184	243
営業外収益合計	1,497	2,003
営業外費用		
支払利息	168	137
子会社開業準備費用	21	443
その他	11	21
営業外費用合計	201	603
経常利益	8,403	9,425
特別利益		
固定資産売却益	³ 1	³ 6
保険解約返戻金	5	35
特別利益合計	7	42
特別損失		
固定資産廃棄損	78	138
その他	8	9
特別損失合計	86	147
税金等調整前当期純利益	8,324	9,320
法人税、住民税及び事業税	2,567	4,084
法人税等調整額	266	729
法人税等合計	2,300	3,355
少数株主損益調整前当期純利益	6,023	5,965
少数株主利益	722	825
当期純利益	5,301	5,139

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,023	5,965
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	256	623
為替換算調整勘定	4,997	8,449
在外子会社の年金債務調整額	124	197
その他の包括利益合計	5,128	9,270
包括利益	11,152	15,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,415	12,472
少数株主に係る包括利益	1,736	2,762

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	6,997	47,248	1,158	56,559
当期変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純利益			5,301		5,301
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		8	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	4,898	8	4,909
当期末残高	3,472	7,000	52,147	1,150	61,469

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,351	14,685	330		13,664	119	8,220	51,235
当期変動額								
剰余金の配当								402
当期純利益								5,301
自己株式の取得								0
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	256	3,964	106		4,114	49	1,573	5,738
当期変動額合計	256	3,964	106		4,114	49	1,573	10,648
当期末残高	1,607	10,720	436		9,549	169	9,794	61,883

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	7,000	52,147	1,150	61,469
当期変動額					
剰余金の配当			503		503
当期純利益			5,139		5,139
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		16	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	4,635	16	4,655
当期末残高	3,472	7,004	56,782	1,134	66,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,607	10,720	436		9,549	169	9,794	61,883
当期変動額								
剰余金の配当								503
当期純利益								5,139
自己株式の取得								0
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	623	6,542	436	320	7,281	40	3,894	11,217
当期変動額合計	623	6,542	436	320	7,281	40	3,894	15,873
当期末残高	2,231	4,177		320	2,267	209	13,689	77,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,324	9,320
減価償却費	5,262	6,632
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	6
賞与引当金の増減額（は減少）	41	66
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	102	436
受取利息及び受取配当金	204	244
支払利息	168	137
為替差損益（は益）	83	35
固定資産売却損益（は益）	1	6
固定資産廃棄損	78	138
売上債権の増減額（は増加）	1,480	2,226
有償支給未収入金の増減額（は増加）	600	192
たな卸資産の増減額（は増加）	1,268	282
未収入金の増減額（は増加）	131	623
その他の資産の増減額（は増加）	220	894
仕入債務の増減額（は減少）	4,335	4,409
未払消費税等の増減額（は減少）	44	152
その他の負債の増減額（は減少）	90	522
小計	9,437	17,762
利息及び配当金の受取額	204	242
利息の支払額	150	141
法人税等の支払額	3,322	2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,168	15,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,541	19,116
有形固定資産の売却による収入	27	47
無形固定資産の取得による支出	384	349
投資有価証券の取得による支出		199
関係会社株式の売却による収入	127	1,024
定期預金の預入による支出		18
その他の支出	234	383
その他の収入	61	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,944	18,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,590	
長期借入金の返済による支出	1,020	2,162
リース債務の返済による支出	312	1,224
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	402	503
少数株主への配当金の支払額	670	415
少数株主からの払込みによる収入	450	567
その他の収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,634	3,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	1,476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,328	5,799
現金及び現金同等物の期首残高	14,864	25,193
現金及び現金同等物の期末残高	25,193	19,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズタイランド社

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブアド ブラジル社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社及びヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の在外連結子会社では、それぞれを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたものを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,071百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が51百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた12,714百万円は、「支払手形及び買掛金」11,497百万円、「電子記録債務」1,216百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」及び「株式報酬費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」に表示していた59百万円及び「株式報酬費用」に表示していた61百万円は、「その他の負債の増減額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた12百万円は、「その他の収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」に表示していた7百万円は、「その他の支出」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却額累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	73,327百万円	83,909百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	606百万円	431百万円
機械装置及び運搬具	2,894 "	2,782 "
工具、器具及び備品	100 "	351 "
土地	403 "	403 "
計	4,004百万円	3,969百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入金	5,450百万円	5,400百万円
(うち、長期借入金)	4,660 "	4,610 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	790 "	790 "

(2)質権に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

質権に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,797百万円	4,364百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入金	1,432百万円	592百万円
(うち、長期借入金)	558 "	"
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	874 "	592 "

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	66百万円	88百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	3,119百万円	3,569百万円
役員賞与引当金繰入額	72 "	72 "
賞与引当金繰入額	381 "	305 "
退職給付費用	128 "	135 "
荷造・運搬費	1,704 "	2,078 "

なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,404百万円であります。

なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,603百万円であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0 "	1 "
計	1百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	364百万円	845百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	364百万円	845百万円
税効果額	108 "	221 "
その他有価証券評価差額金	256百万円	623百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,998百万円	8,449百万円
組替調整額	1 "	0 "
税効果調整前	4,997百万円	8,449百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,997百万円	8,449百万円
在外子会社の年金債務調整額		
当期発生額	240百万円	255百万円
組替調整額	40 "	72 "
税効果調整前	199百万円	328百万円
税効果額	74 "	131 "
在外子会社の年金債務調整額	124百万円	197百万円
その他の包括利益合計	5,128百万円	9,270百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	-	-	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,328,085	90	9,700	1,318,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 9,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	24	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	40	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	42	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	61	
合計			-	-	-	169	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	201	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日
平成24年11月6日取締役会	普通株式	201	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	201	10.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	-	-	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,318,475	16	18,500	1,299,991

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 18,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	21	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	34	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	38	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	54	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	60	
合計			-	-	-	209	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	201	10.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	302	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	11.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	25,193百万円	19,412百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		19百万円
現金及び現金同等物	25,193百万円	19,393百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引を利用しております。当社は為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち67.8%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,193	25,193	
(2) 受取手形及び売掛金	17,213	17,213	
(3) 投資有価証券	4,975	4,975	
資産計	47,382	47,382	
(1) 支払手形及び買掛金	12,714	12,714	
(2) 長期借入金	23,923	23,979	55
負債計	36,638	36,694	55
デリバティブ取引()	13	13	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,412	19,412	
(2) 受取手形及び売掛金	22,044	22,044	
(3) 投資有価証券	6,024	6,024	
資産計	47,481	47,481	
(1) 支払手形及び買掛金	15,767	15,767	
(2) 長期借入金	22,020	21,933	86
負債計	37,787	37,701	86
デリバティブ取引()	15	15	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	142	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	25,175			
受取手形及び売掛金	17,213			
合計	42,389			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	19,094			
受取手形及び売掛金	22,044			
合計	41,139			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,114	2,398	1,940	9,470	8,000	
リース債務	1,065	47	15	9	2	
合計	3,180	2,445	1,956	9,479	8,002	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,476	2,029	9,514	8,000		
リース債務	117	61	37	29	18	
合計	2,594	2,090	9,551	8,029	18	

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,439	1,993	2,444
債券			
その他			
小計	4,439	1,993	2,444
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	536	651	114
債券			
その他			
小計	536	651	114
合計	4,975	2,644	2,330

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,434	2,197	3,237
債券			
その他			
小計	5,434	2,197	3,237
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	589	651	61
債券			
その他			
小計	589	651	61
合計	6,024	2,848	3,175

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	308	102	322	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	102		118	15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	長期借入金	609	203	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	長期借入金	203		(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,981	2,381	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,558	1,543	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。

また、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及びヨロズオートモーティブインドネシア社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。

上記の他、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	53,360
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	70,990
差引額(百万円)	17,630

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

10.0%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高は6,761百万円であります。

(注)上記(1)(2)(3)は、入手可能な直近情報により記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	2,298
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	102
(3) 年金資産(百万円)	913
(4) 退職給付引当金(百万円)	1,282

注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)注)1,2	356
(2) 利息費用(百万円)	59
(3) 期待運用収益(百万円)	62
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	20
(5) その他(百万円)	352
(6) 退職給付費用(百万円)	727

注)1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出を除く)269百万円を(1)勤務費用に含めております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

国内会社	0.8%
海外会社	3.8%~4.5%

(3) 期待運用収益率

海外会社	8.5%
------	------

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員について非積立型の確定給付制度を引き続き採用しております。

また、在外連結子会社においても従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、ヨロズオートモーティブテネシー社は同制度と確定拠出制度を併用しております。

確定給付制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,174百万円
勤務費用	45 "
利息費用	82 "
数理計算上の差異の発生額	334 "
退職給付の支払額	72 "
その他(注)	349 "
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,245 "</u>

(注)在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	913百万円
期待運用収益	87 "
数理計算上の差異の発生額	59 "
退職給付の支払額	28 "
事業主からの拠出額	32 "
その他(注)	210 "
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,275 "</u>

(注)在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,645百万円
年金資産	1,275 "
	369 "
非積立型制度の退職給付債務	600 "
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>969 "</u>
退職給付に係る負債	969百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>969 "</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	45百万円
利息費用	82 "
期待運用収益	87 "
数理計算上の差異の費用処理額	94 "
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>134 "</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>474百万円</u>
--------------------	---------------

合計	474	〃
----	-----	---

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	62%
債券	29%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	国内会社	0.7%
	海外会社	3.8～7.0%
長期期待運用収益率	海外会社	8.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	123百万円
退職給付費用	23 "
退職給付の支払額	45 "
退職給付に係る負債の期末残高	101 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	101百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101 "
退職給付に係る負債	101百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23百万円
----------------	-------

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、343百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、267百万円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	58,017百万円
年金財政計算上の給付債務の額	74,004百万円
差引額	15,987百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

10.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,509百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金7百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	61百万円	60百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9	当社取締役 7 当社執行役員 11	当社取締役 7 当社執行役員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900	普通株式 39,400	普通株式 30,900
付与日	平成21年12月2日	平成22年12月3日	平成23年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日	平成22年12月4日～平成52年12月3日	平成23年12月3日～平成53年12月2日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8	当社取締役 14 当社執行役員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,900	普通株式 37,800
付与日	平成24年12月3日	平成25年12月2日
権利確定条件	<p>募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>	<p>募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年12月4日 ～平成54年12月3日	平成25年12月3日 ～平成55年12月2日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	27,400	34,100	28,400
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)	3,800	4,700	3,200
未確定残(株)	23,600	29,400	25,200
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	3,800	4,700	3,200
権利行使(株)	3,800	4,700	3,200
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	64,900	
付与(株)		37,800
失効(株)		
権利確定(株)	6,800	
未確定残(株)	58,100	37,800
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)	6,800	
権利行使(株)	6,800	
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,600	1,600	1,600
付与日における公正な評価単価(円)	911.90	1,173.18	1,512.19

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,600	
付与日における公正な評価単価(円)	942.47	1,612.03

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 39.49%

平成10年11月30日～平成25年12月2日の株価情報(権利落修正等を施した週次の終値)に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 19.5円/株

直近2期(平成24年3月期・平成25年3月期)の配当実績による

無リスク利率 1.05%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	464百万円	百万円
退職給付に係る負債	"	340 "
固定資産等評価差額	794 "	807 "
未払金・未払費用	360 "	687 "
長期未払金	74 "	73 "
未実現損益消去	1,595 "	2,063 "
賞与引当金・役員賞与引当金	458 "	452 "
たな卸資産評価損	156 "	180 "
税務上の繰越欠損金	1,835 "	3,392 "
その他	437 "	656 "
繰延税金資産小計	6,178 "	8,654 "
評価性引当額	1,633 "	2,019 "
繰延税金資産合計	4,545 "	6,635 "
(繰延税金負債)		
留保利益に対する税効果	45百万円	77百万円
その他有価証券評価差額金	722 "	944 "
固定資産圧縮積立金	64 "	50 "
在外子会社減価償却費	964 "	2,200 "
繰延税金負債合計	1,797 "	3,271 "
繰延税金資産の純額	2,747 "	3,363 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,952百万円	2,585百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,476 "	2,216 "
流動負債 - その他	48 "	77 "
固定負債 - その他	633 "	1,362 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
税額控除	2.4%	3.5%
在外子会社の税率差異	7.2%	2.4%
税効果を認識していない繰越欠損金	2.0%	2.2%
在外子会社の留保利益	0.5%	0.8%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	36.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,943	37,465	35,141	110,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,510	371	61	12,943
計	50,454	37,836	35,203	123,494
セグメント利益	4,507	1,085	2,200	7,793
セグメント資産	76,544	41,263	48,488	166,296
その他の項目				
減価償却費	2,160	1,481	1,995	5,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,346	7,752	10,296	19,395

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,872	51,904	48,563	138,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,652	300	93	14,047
計	51,525	52,205	48,657	152,388
セグメント利益	6,816	633	1,991	9,440
セグメント資産	91,081	55,205	61,136	207,424
その他の項目				
減価償却費	1,735	2,276	3,119	7,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,474	11,886	7,830	22,191

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,494	152,388
セグメント間取引調整	12,943	14,047
連結財務諸表の売上高	110,550	138,340

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,793	9,440
セグメント間取引調整	685	1,415
連結財務諸表の営業利益	7,107	8,025

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,296	207,424
セグメント間取引調整	78,301	90,834
全社資産調整(注)	23,175	17,287
連結財務諸表の資産合計	111,170	133,877

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,637	7,131			374	498	5,262	6,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,395	22,191			4,957	5,519	14,437	16,671

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
36,117	29,212	17,749	15,761	11,710	110,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
7,778	9,285	2,425	10,177	7,261	6,510	43,439

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	17,706	日本
北米日産会社	15,366	米州
東風汽車有限公司	13,028	アジア

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
36,437	41,633	26,659	18,795	14,816	138,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
8,663	11,627	6,378	13,139	10,193	11,673	61,674

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	24,477	米州
東風汽車有限公司	20,335	アジア
日産自動車株式会社	17,958	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,578.31円	1株当たり純資産額	3,168.21円
1株当たり当期純利益金額	263.28円	1株当たり当期純利益金額	255.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	261.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	253.10円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	263.28円	255.01円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,301	5,139
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,301	5,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,135	20,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	261.81円	253.10円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストック・オプション	112	152
普通株式増加数(千株)	112	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578.31円	3,168.21円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,883	77,756
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,919	63,857
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	169	209
少数株主持分	9,794	13,689
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	1,318	1,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	20,137	20,155

(注)3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.57円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	2,114	2,476	1.15	
1年内返済予定のリース債務	1,065	117	3.30	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	21,809	19,543	0.52	平成27年6月30日～ 平成30年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	74	146	1.75	平成27年6月30日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債				
合計	25,064	22,284		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	2,029	9,514	8,000	
リース債務	61	37	29	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,689	65,318	99,362	138,340
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,430	2,831	5,851	9,320
四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	497	1,258	2,976	5,139
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.71	62.48	147.73	255.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.71	37.77	85.23	107.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,174	8,771
売掛金	1 11,535	1 12,584
有償支給未収入金	1 2,676	1 3,327
製品	233	161
仕掛品	215	868
繰延税金資産	334	349
短期貸付金	1 2,633	1 2,881
1年内回収予定の長期貸付金	1 2,007	1 2,628
未収入金	1 303	1 1,869
その他	1 443	1 555
流動資産合計	36,559	33,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,086	2 1,019
構築物	2 36	2 29
機械及び装置	2 3,379	2 3,183
車両運搬具	6	9
工具、器具及び備品	2 306	2 668
土地	2 1,671	2 1,666
建設仮勘定	222	1,033
有形固定資産合計	6,708	7,609
無形固定資産		
ソフトウェア	717	940
無形固定資産合計	717	940
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,116	2 6,162
関係会社株式	37,566	42,956
関係会社出資金	2,569	2,569
関係会社長期貸付金	8,079	12,791
その他	127	167
貸倒引当金	795	533
投資その他の資産合計	52,663	64,114
固定資産合計	60,089	72,664
資産合計	96,648	106,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186	-
電子記録債務	1,216	3,409
買掛金	1 7,399	1 9,154
短期借入金	1 5,402	1 6,743
1年内返済予定の長期借入金	2 2,114	2 2,476
未払金	1 851	1 905
未払法人税等	1,147	1,465
未払費用	1 619	1 678
賞与引当金	275	266
役員賞与引当金	72	68
その他	104	101
流動負債合計	19,392	25,270
固定負債		
長期借入金	2 21,809	2 19,543
関係会社長期借入金	940	1,029
繰延税金負債	742	950
退職給付引当金	74	74
その他	288	357
固定負債合計	23,855	21,955
負債合計	43,247	47,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	2,839	2,843
資本剰余金合計	7,000	7,004
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	90
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	18,321	23,694
利益剰余金合計	42,302	47,653
自己株式	1,150	1,134
株主資本合計	51,625	56,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,606	2,230
評価・換算差額等合計	1,606	2,230
新株予約権	169	209
純資産合計	53,400	59,436
負債純資産合計	96,648	106,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 49,090	2 50,286
売上原価	2 41,137	2 40,065
売上総利益	7,953	10,221
販売費及び一般管理費	1、 2 4,754	1、 2 5,090
営業利益	3,198	5,131
営業外収益		
受取利息	2 111	2 122
受取配当金	2 2,098	2 1,547
為替差益	1,260	1,184
その他	2 247	2 312
営業外収益合計	3,717	3,165
営業外費用		
支払利息	2 139	2 180
その他	3	4
営業外費用合計	143	184
経常利益	6,772	8,112
特別利益		
固定資産売却益	-	5
保険解約返戻金	5	35
特別利益合計	5	41
特別損失		
固定資産廃棄損	77	98
その他	4	7
特別損失合計	82	106
税引前当期純利益	6,696	8,047
法人税、住民税及び事業税	1,623	2,221
法人税等調整額	11	28
法人税等合計	1,611	2,193
当期純利益	5,085	5,854

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,472	4,160	2,836	6,997	868	209	23,000	13,543	37,620
当期変動額									
剰余金の配当								402	402
固定資産圧縮積立金の取崩						96		96	
当期純利益								5,085	5,085
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			3	3		96		4,778	4,682
当期末残高	3,472	4,160	2,839	7,000	868	112	23,000	18,321	42,302

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,158	46,931	1,350	1,350	119	48,401
当期変動額						
剰余金の配当		402				402
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		5,085				5,085
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	8	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			255	255	49	305
当期変動額合計	8	4,693	255	255	49	4,999
当期末残高	1,150	51,625	1,606	1,606	169	53,400

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,472	4,160	2,839	7,000	868	112	23,000	18,321	42,302
当期変動額									
剰余金の配当								503	503
固定資産圧縮積立金の取崩						22		22	
当期純利益								5,854	5,854
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			4	4		22		5,373	5,350
当期末残高	3,472	4,160	2,843	7,004	868	90	23,000	23,694	47,653

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,150	51,625	1,606	1,606	169	53,400
当期変動額						
剰余金の配当		503				503
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		5,854				5,854
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	16	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			624	624	40	664
当期変動額合計	16	5,371	624	624	40	6,035
当期末残高	1,134	56,996	2,230	2,230	209	59,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価

法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	13,143百万円	15,370百万円
短期金銭債務	8,937 "	10,919 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	580百万円	411百万円
構築物	25 "	19 "
機械及び装置	2,894 "	2,782 "
工具、器具及び備品	100 "	351 "
土地	403 "	403 "
投資有価証券	3,797 "	4,364 "
計	7,802百万円	8,333百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,664百万円	1,382百万円
長期借入金	5,218 "	4,610 "
計	6,882百万円	5,992百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与手当	1,704百万円	1,798百万円
役員賞与引当金繰入額	72 "	68 "
賞与引当金繰入額	261 "	252 "
退職給付費用	97 "	98 "
減価償却費	105 "	127 "
おおよその割合		
販売費	4%	5%
一般管理費	96%	95%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,515百万円	8,867百万円
仕入高等	35,943 "	36,209 "
営業取引以外の取引による取引高	2,172 "	1,601 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	37,566	42,956
関連会社株式		
計	37,566	42,956

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	26百万円	26百万円
賞与引当金・役員賞与引当金	132 "	119 "
未払金・未払費用	198 "	225 "
長期未払金	66 "	71 "
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	209 "	210 "
関係会社株式評価損	40 "	40 "
固定資産減損額	28 "	30 "
貸倒引当金	283 "	189 "
その他	164 "	177 "
繰延税金資産小計	1,149 "	1,091 "
評価性引当額	770 "	698 "
繰延税金資産合計	379 "	392 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	64百万円	50百万円
その他有価証券評価差額金	722 "	943 "
繰延税金負債合計	786 "	994 "
繰延税金負債の純額	407 "	601 "

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	334百万円	349百万円
固定負債 - 繰延税金負債	742 "	950 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入され ない項目	11.3%	6.8%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2%	0.2%
在外子会社の受取配当金に係る源 泉税	0.9%	0.8%
税額控除	3.0%	4.0%
評価性引当額の増減額	0.5%	1.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	24.1%	27.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	6,420	25	75	88	1,019	5,351
構築物	574		32	5	29	512
機械及び装置	21,650	823	685	962	3,183	18,604
車両運搬具	145	7	6	4	9	136
工具、器具及び備品	19,808	1,004	234	642	668	19,910
土地	1,671		4 (4)		1,666	
建設仮勘定	222	2,941	2,130		1,033	
有形固定資産計	50,493	4,802	3,170 (4)	1,702	7,609	44,515
無形固定資産						
ソフトウェア	953	262	23	39	940	251
無形固定資産計	953	262	23	39	940	251
長期前払費用	1			0	0	0
繰延資産						

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 新車展開用設備及び金型・治具、開発センター建物他 2,941百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	795	35	-	298	533
役員賞与引当金	72	68	72	-	68
賞与引当金	275	266	275	-	266

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社の債務超過額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注)1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり優待を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100～999株	クオカード500円分
1,000～9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

(注)2 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月20日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。